

■2022 年度事業計画

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日)

理事長：太刀川英輔

インダストリアルデザインとは、産業社会と深く結びつきつつ、国家の発展と国民の幸福に資する専門的職能である。そのため、広く社会全般と連携し、常に変化する時代に対応した行動が求められている。当協会は、専門領域や職能の広がりも含め、インダストリアルデザインの正しい理解を国民に普及啓発するための活動をおこなうものとする。2022 年度は協会創立 70 年目という節目の年であり、その記念事業を中核としてより幅広い英知を集めることで、以下の 6 事業を更に活性化する。

1. 資格付与事業 <<信頼される職能の確立>>

職能資格認証制度の再検討とその制度の前段にあたる PD 検定の普及、およびその事業環境の整備が目標。資格制度の構築には多くのリソースを必要とするため、当面は PD 検定事業の推進による活動基盤の構築に邁進する。

(1) PD 検定事業

引き続き、PD 講座・PD 検定の認知度向上、受験者数 300 名超えを目標に普及推進を図る。専門学校等への PR、協会全体でのイベント展示など、能動的な普及活動を進めたい。そのために、PD 検定案内パンフレットのリニューアルを行い、WEB での動画に加え、発信メディア形態の検討を進める。ただしコロナ禍による活動制限もあるため、リモートを活用した新しい講座（e ラーニングなど）の開発検討を進める。

(2) 関連出版事業

2021 年 4 月に、「プロダクトデザイン」（赤本：PD 検定 1 級の公式テキスト）の改訂版を出版し、合わせて PD 検定 1 級の問題もリニューアル、同時に PD 検定 1 級準拠の問題集も出版を行った。時代の変化や、新たなニーズに対応できるように、2022 年度は、「プロダクトデザインの基礎」（緑本）の内容を見直し、改訂する時期の検討をスタートさせる。

2. セミナー事業 <<専門的知見の充実による社会貢献の推進>>

セミナー事業は、インダストリアルデザインの普及啓発と人材育成のために重要な事業と位置づけ、下記以外にも各委員会やブロックが企画・運営するセミナーを各地で行なう。2022 年度は、協会創立 70 周年の記念イヤーとなり、昨年からのリモートスタイルを継続しながら、地域の枠や職種の枠を超えた自由で多様な企画を立案し、多くの人に参加を促す。全体では年間 25 本前後を実施する。

(1) 地域と中小企業に向けたデザインセミナー

東京都の下町 4 区に対する恒例の TASK 事業は、2022 年度も引き続きセミナーを中心としたデザイン教育を行う。中部地区では、前年同様名古屋市工業研究所からの依頼による、セミナーを中心としたデザインイベントを 6 回行う。東日本、中部などでは学生や中小企業を対象とした企業内デザイナーによるデザインセミナー等を行う。

(2) 素材や技術に関するセミナー

「勉強会」と称し、毎年 3～4 回実施している素材や技術中心のセミナーは、2022 年度も継続して 3 回程度の開催を計画している。東日本ブロックや関西ブロックでも同様のセミナーを企画している。

(3) その他セミナー

関東と関西では、弁理士会と共同で行なう知財セミナーが恒例となっており、2022 年度も継続する。北陸ブロックでも地場産業とデザインのオンラインセミナーを企画している。恒例となったカーデザインのためのスケッチセミナーも継続する予定となっている。70 周年事業の一環として、全国 5 ブロック連携した記念セミナーの開催や、式典と連動した記念セミナーも開催する。

3. 体験活動事業 <<次世代人材の育成による国家基盤の充実>>

主に若手デザイナーやデザイン系の学生を対象とした体験活動は、人材育成と交流に大きな役割を果たしている。下記以外にも、各委員会やブロックが企画する企業見学、工場見学会などが引き続き計画されている。年間合計 10 本前後の事業を行なう。

(1) ISDW (国際学生デザインワークショップ)

日本、韓国、台湾のデザイン団体が ADA (アジアデザインアセンブリ) を構成し、毎年各国のデザイン学生によるワークショップを開催している。2021 年度はコロナで延期された第 17 回目を JIDA が中心となり初のオンラインによる開催を実現した。2022 年度は KAID が韓国での開催を予定しているが、昨年度の進め方をベースにオンライン開催を計画中。同様の方式となれば開催は 8 月後半で事前に Tutor を確保する必要がある。参加者は日本からの学生 20~30 名を含めトータルでは最多 100 名程度を想定。

(2) エコデザイン・ワークショップ

エコデザインをテーマとしたデザインワークショップと作品展は、プロと学生と一緒に作品創りを行う独自性の強い事業であり、恒例の大きな事業となっている。コロナウイルスの影響を考慮しながら従来ベースの学生募集、ワークショップを検討。展示、発表場所はエコプロ展を予定しているが、社会状況により、前年度開催のリエゾンセンターや AXIS ギャラリーの可能性もある。12 月に展示会開催を予定している。

(3) 子どもワークショップ

親子を対象とした子ども向けモノづくりワークショップ。木の端材を利用し、組み立て、色を塗り、作って遊ぶことのできるワークショップを行なう。4 月と 8 月に東京ミッドタウンまたは茨城県行方市での開催も検討するが、いずれも各回 10 名程度を予定している。

(4) 卒業制作展見学

関西と中部ではデザイン系の大学、専門学校の卒業制作展を訪問し、プロの目線で評価、表彰する事業を行う。関西は応募方式により 50 点ほどの作品を評価。中部は 10 校近くの訪問・評価に加えて、8 月に三年生前期課題の学内評価上位者を集め、講評&展示を計画。北陸では大学の卒業制作見学会を計画。

(5) 見学会など

体験活動事業の一環として、企業レガシーが集約された記念館や博物館など文化施設の見学会を行う。初回はトヨタ博物館を予定。北陸では地場産業の工場見学会を 2 回開催する予定。また東日本では、茨城県行方市との交流事業の中で、地域活性化にデザインを絡めた体験活動イベントを複数計画中。

4. ミュージアム事業 <<デザインを通じた日本文化の高度化>>

ミュージアム事業は、デザインの優れた製品を選定、顕彰し、図録を作成・無償頒布するセレクション事業と、それら優れた製品を収蔵・管理し、展示することでデザインの啓発に繋げるミュージアム事業がある。またその他展示事業もあり、パッケージパビリオン、ギフトショー、Medtec なども含まれる。今年度は協会の創立 70 周年記念事業に合わせ、収蔵品の 3D データ化を推進する。

(1) デザインミュージアム in AXIS

セレクションで選定された製品の常設展示を六本木 AXIS ビル内で行っている。2022 年度も年 3 回の入れ替えを行う。

(2) セレクション事業

2022 年度は第 24 回となるセレクション事業。昨年同様 60 点前後を選定し、表彰、展示、図録作成とその頒布を行なう。展示は約 1 週間開催し、来場者は約 300 名程度。前年度選定された製品を各地で展示する巡回展を今年度も行うが、今回は交流が始まった茨城県行方市の施設を使って開催する計画を立てている。

(3) Medtec (医療機器展示会)

医療機器の総合展示会においてデザインコーナーを運営し、医療機器業界との交流・情報交換等を通じて、医療機器分野におけるデザイン価値向上を目指す。2回目の出展となる今年度は、4月20日からの開催となった。

(4) パッケージパビリオン

隔年で行われる、アジア最大のパッケージ総合展 TokyoPack2022 内のパッケージデザインパビリオンを運営する事業。2022年度は第7回となり、10月12日～14日の間で東京ビッグサイトにて開催される。

5. 調査・研究及びその普及事業 <<専門性の深化及び客観化>>

デザインの力を社会問題の解決に活用する目的で調査・研究活動を行なっている。子どもや高齢者の傷害事故予防などがテーマとなっており、関係団体とともに社会貢献の一助となる事業を行なっている。また、デザイナーが仕事をするために役立つ情報や、民間では提供できないツールを使い易い形に開発して頒布し、普及させるのもこの事業分野の一つである。下記以外でも、東日本ブロックでは DX 研究会やデザインビジネス研究会、デザイナースキル研究会などの活動も行う。

(1) 傷害予防のためのデータ活用に関する共同研究

産総研人工知能研究センターと東京消防庁、NPO セーフキッズジャパンと共同で子供や高齢者の傷害事故予防を研究している。具体的には、消防庁が直近の傷害事故事例を発表し、その解決策について研究する事業。2022年度は、家庭内で起こる事故事例の教育材料として、三次元 CAD で日本の家屋を創りその中に潜む危険を表示するデジタルコンテンツの制作などを行う。

(2) デザインツールの開発と頒布

20年目となるスタンダードサンプル事業は、メーカーからサプライヤー、教育機関に至るまで広がり、安定した事業となっている。2022年度は新刊の「木のサンプル帳」の発表に関わるパンフレット等の告知ツール制作、完成品の頒布とその普及活動が中心となる。

(3) 知的財産権に関する研究

日本弁理士会との共同研究会を開催し、知的財産権（意匠、特許、実用新案、商標）の権利関係、及び、中小企業の事業を進めるための契約書式について、傾向と対策などの研究を行っている。これらの研究内容は、弁理士会との共同セミナーや、Web サイトにて公開予定。また、2022年10月に東京ビッグサイトで開催予定の「パッケージデザインパビリオン」の会場内で、共同研究の展示及び、知財相談窓口を開設する。他にも、「新潟医工連携事業」「ビジネスインフラ研究会」、「デザインビジネスモデル研究」などの調査・研究事業が計画されている。

6. 交流事業 <<社会貢献及びデザイン価値の拡充発展>>

国内外の関係機関との交流を通して、インダストリアルデザインが社会ひいては人間生活そのものに役立つという共通のテーマを、より一層研究して行く活動を行なっている。デザイン賞、展覧会、イベント、産業振興などへの協力や、行政や企業、職能団体と大学、デザイナーと学生など、様々な人たちとの交流会、情報交換会などを各地で行っている。

(1) ADA (アジアデザインアSEMBリ) 理事長会議

日本 (JIDA)、韓国 (KAID)、台湾 (CIDA) の3カ国デザイン団体で ADA を構成。主要行事である各国デザイン学生ワークショップ (ISDW) と代表者会議を3カ国持ち回りで行っている。2021年度は日本が幹事国として、初のオンライン開催となった ISDW 準備のため3回の理事会を開催した。今年度は韓国が幹事国で、引き続きオンラインでの ISDW と理事長会議となることが予想されるので、昨年度の実績を踏まえたサポートを KAID に対して行う。

(2) WIDD(World Industrial Design Day) フォーラム

WDO(World Design Organization) との連携事業で、国際インダストリアルデザイナー (6/29) を日本側から支援。22 年度もオンラインイベントを行なう予定。

(3) CHINAPLAS

CHINAPLAS は中国で毎年開催されるプラスチックとゴムの見本市。当協会では、デザイン講演のスピーカー選定と派遣事業や見本市への出展企業募集などの協力を行っている。今年度もリモートで 2 名の講師選定とスピーチビデオ作成等を行なう。

(4) D-8 (日本デザイン団体協議会)

デザイン 7 団体で構成する日本デザイン団体協議会 (D-8) は、JDM (Japan Design Museum) 設立に向けた活動や、知財の研究活動などを行っている。2021 年 7 月より当協会が持ち回りの幹事団体になったことから、運営や主要取り組み事項のアップデートを図って行く。

(5) World Industrial Design Conference (WIDC)

WIDC は山東省煙台市を基盤とする国際工業デザイン会議。当協会は毎年代表派遣、またはオンライン参加しており、2019 年には併催される展示会に JIDA 展示ブースを出展した。今年度もオンラインでの参加を検討する。

(6) 中日工業設計中心との連携

蘇州市政府の委託を受けた中日工業設計中心からの依頼により JIDA 公益 6 事業の範囲での協力関係構築の可能性を検討。可能であれば、MOU を締結し、個別事業は別途契約する形で行う。

(7) 海外イベント・デザイン賞協力、海外広報

TEDA CUP (天津市) 審査員派遣・JIDA 賞提供 / GIDA (河北省雄安新区) 広報 / DIA (杭州市中国美術大学) 広報 / SKY DESIGN AWARDS (Merci magazine) 広報 / World Design Impact Prize 広報等。広報委員会との共同事業。

(8) 外国公館との連携

2021 年度にスコットランド国際庁、カナダ大使館商務部より当協会との関係構築を提案されている。文化・情報交流、プロダクトデザイン紹介等から始めたいとの希望。継続策を検討していく。

7. 共益事業 <<会員扶助及び会員支援>>

(1) DP ホットライン

フリーランスデザイナーを対象に知財の相談窓口「DP ホットライン」を開設している。会員デザイナーが特許や意匠登録などの申請に関する相談や、外部との知財に関するトラブル等について、専門家に気軽に相談できる機会を設けている。2022 年度も数回実施する計画を立てている。

(2) 会報誌

「ANNUAL REPORT」と称し、毎年前年度 1 年間の活動報告を冊子にまとめ、会員全員と関係団体等に無償配布している。2022 年度も、8 月を目途に 2021 年度の活動報告書を作成する予定。広報委員会が担当し、各委員会やブロックのメンバーが寄稿する。フルカラー、32 ページ程度で 1,000 部作製。

(3) その他

その他共益事業としては、2022 年が協会創立 70 周年に当たるため、功労者の表彰などを含む記念式典を開催する。また昨年度から着手したホームページの大幅リニューアルを完成させる。20 年度から始まったリモートによる会員交流会は、ボードレスの新しいツールとなって好評なことから、22 年度も積極的な活用を行なう。賛助会員企業のインハウスデザイナー同士の交流を目的とした、インハウスデザイン女性研究会は 35 回目を迎える。

2022年度正味財産増減計算書予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

	2021年度予算額	2022年度予算額	差 異
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	730,000	970,000	240,000
受取入会金	730,000	970,000	240,000
受取会費	25,318,000	25,834,000	516,000
正会員受取会費	15,420,000	15,696,000	276,000
法人・団体会員受取会費	9,700,000	9,850,000	150,000
個人賛助会員受取会費	198,000	288,000	90,000
事業収益	17,617,000	30,195,000	12,578,000
書籍頒布	2,137,000	4,689,000	2,552,000
検定登録料・問題使用料	2,090,000	3,157,000	1,067,000
展示・セミナー会費収入	8,988,000	13,269,000	4,281,000
受託事業による収入	2,260,000	4,920,000	2,660,000
その他の活動収入	2,142,000	4,160,000	2,018,000
受取補助金・寄付金等	7,310,000	7,590,000	280,000
補助金・中科目別記載	6,800,000	5,300,000	△1,500,000
寄付金・中科目別記載	510,000	2,290,000	1,780,000
繰入金			
補助金・中科目別記載			
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
その他収益			
経常収益計	50,976,000	64,590,000	13,614,000
(2) 経常費用			
事業費	46,302,000	58,722,570	12,420,570
期首棚卸高	7,100,000	6,200,000	△900,000
期末棚卸高	-6,500,000	-7,800,000	△1,300,000
給料・賞与・手当	10,000,000	10,400,000	400,000
雑 給	1,960,000	1,964,600	4,600
退職給付費用		0	0
法定福利費	1,500,000	1,600,000	100,000
旅費交通費	2,297,500	2,823,500	526,000
通信運搬費	1,021,000	980,200	△40,800
会議費/会場費	402,000	1,872,500	1,470,500
印刷製本費	2,584,000	4,254,100	1,672,100
出展料・参加費	2,156,500	3,325,170	1,168,670
材 料 費	794,000	7,633,000	6,839,000
諸 謝 金	5,157,000	5,399,000	242,000
委 託 費	5,950,000	9,468,000	3,518,000
什器・備品購入費	68,000	110,000	42,000
事務用消耗品費	346,000	156,000	△190,000
水道光熱費	1,900,000	1,900,000	0
賃 借 料	6,848,000	5,792,000	△1,056,000
団体諸会費	763,000	598,000	△165,000
懇親会費	50,000	285,000	235,000
租 税 公 課	550,000	600,000	50,000
雑 費	1,355,000	1,161,500	△193,500
管理費	4,440,000	8,225,000	3,785,000
給料・賞与・手当	1,600,000	1,690,000	90,000
雑 給		1,300,000	1,300,000
退職給付費用	334,000	36,000	△298,000
法定福利費	300,000	390,000	90,000
旅費交通費	700,000	1,350,000	1,650,000
通信運搬費	100,000	456,000	356,000
会 議 費		0	0
減価償却費	65,000	85,000	20,000
印刷製本費	200,000	400,000	200,000
出展料・参加費		0	0
材 料 費		0	0
諸 謝 金	80,000	0	80,000
委 託 費	231,000	1,361,000	1,130,000
什器・備品購入費		0	0
事務用消耗品費	20,000	276,000	256,000
水道光熱費	400,000	410,000	10,000
賃 借 料	210,000	210,000	210,000
団体諸会費		0	0
懇親会費		0	0
租 税 公 課		0	0
雑 費	200,000	261,000	61,000
経常費用計	50,742,000	66,947,570	16,205,570
当期経常増減額	234,000	-2,357,570	△2,123,570
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
回収不能金	200,000	200,000	200,000
経常外費用計	200,000	200,000	200,000
当期経常外増減額	-200,000	-200,000	△200,000
当期正味財産増減額	34,000	-2,557,570	△2,523,570
正味財産期首残額	29,071,052	29,105,052	34,000
正味財産期末残額	29,105,052	26,547,482	△2,557,570

※周年記念事業用の積立金389万円が算入されていないためマイナス250万程の赤字予算となった